



## 第36回会合における構成員等からの主なご意見

---

2022年6月9日  
事務局

## 令和3年度国内外における偽情報に関する意識調査について

- 利用者からすると、あからさまなフェイクは分かるけれども、微妙なところ、本当にフェイクとしてだまそうとして発信されている情報について、どうやって見分けるかというのはなかなか分からないというところがあるし、私自身もこのニュースがフェイクかどうかという、もしこういう設問をされたら自信がないと回答するかと思う。【木村構成員】
- なぜこのような結果になったのかというところがちょっと、ここからはなかなか読み取りにくいというところがあり、せっかくこれだけの調査をしているのだから、各国の施策の違いがこの結果の違いにどのように影響しているのか関係が見えれば、日本ですべきことがわかると思う。また、透明性を確保することは大前提で、各社の対応が透明になったからというその先は、また議論が必要になると思う。【寺田構成員】
- 真偽を見分ける自信というのが、10代が非常に高いという数字が出てきて、これは非常に面白いなと思った。これはリテラシーが本当に高いので自信があると。いろんなリテラシー教育がなされていてリテラシーが本当に高いので自信があると考えているのか。逆に言うと、そのリテラシーがまだ十分じゃないので、真偽を見分ける自信があると思っ込んでいるのかというのは非常に重要なところかと思った。ですから今後も10代について、フェイクニュースに対するその情報源、接する情報源について10代がどういう傾向があるのかとか、あとは取り組むべき主体として、10代は何を考えているのかということについて、世代別に少し見ていく必要があるんじゃないかと感じた。【山本構成員】



### 諸外国におけるファクトチェック支援団体の状況について

- ファクトチェックの団体はそれなりに活動資金その他のリソースを必要とされているものだと改めて理解をしたわけですが、それを支えるような我が国の仕組みというのはまだまだ課題があるのだらうと思っております。それを支えるためにも、ほかの諸外国で行われているようなリソース確保に向けての取組というのは、ぜひ参考にすべきではないかと思っております。【大谷構成員】

**諸外国における偽情報に関する政策動向等について**

- プラットフォーム研究会でこれまで議論してきたことが、割と海外では法規制になっているんだということを改めて感じた。【森構成員】
- フランスにおいて、外国からの偽情報等によるデジタル干渉に対抗するため、Viginumという機関を創設したことは、正面から操作可能性みたいなことを問題意識として取り上げて、こういう機関をつくっているというのは、大変進んだ、しっかりした取組だと思う。我々も電気通信事業法の改正で、外部送信について、社会の分断、あるいは選挙への介入ということの問題意識として、保護法益として考えて、その対抗策を打ったわけだが、それだけではなくて一步進んだ対応をフランスはしている。【森構成員】
- オーストラリアも非常に先進的な取組をしていると思う。Code of Practice on Disinformation and Misinformationについて、行動規範への署名企業が透明性レポートを公表ということで、企業にしっかり署名、参加してもらって、透明性レポートを公表させているということで、これは我々が欲しいものであるが、そういうものを、法律をつくって実現している。また、New disinformation lawsについても、政府はデジタルプラットフォームの透明性を高めることを目的に、偽情報や誤情報に対処するための措置の有効性に関するオーストラリア固有のデータの要求ということで、我々も、グローバルな情報じゃなくて日本の情報を出してくださいということを、割と二、三年言い続けているわけですけども、これはこういった形でオーストラリアは入手されているんだということが分かり、これも重要ではないかと思っている。【森構成員】



### ウクライナ情勢を巡るプラットフォーム等の対応状況について

- ウクライナの情勢について、ウクライナの大統領のフェイク動画を解説した番組があり、確かによく見ると分かる。影が違ふとか、ちょっと傾きが違ふとか。でも、それはニュースの一画面で流されると、利用者から見ると分からないというのが正直なところで、そこをどうやってしていくのかは今後の検討課題ではないかと思うし、メディアが流す内容を利用者としては信じている、信用する人が多いと思う。【木村構成員】

### インターネット上の違法・有害情報に関する流通実態アンケート調査について

- 個別のSNSサービスに踏み込んだ、そこまでの調査はなかったと思うので、興味深く拝見した。AとBのサービスで、基本的には似たような傾向にある結果が出ているが、目撃経験や頻度においてちょっと大きな差が生じている。ユーザー層だとか、そういったものが大きく影響しているのではないかと勝手に想像しているが、そういった仮説を裏づけられるような追加調査が、今回ということではなく、また別の機会にでもできれば、より有意義な取りまとめになってくるのではないかと感じた。【大谷構成員】
- 日本における個別の誹謗中傷のミクロな実態、あるいは個々のサービスごとに事業者が把握されているということがあり得るとしても、それが例えばSNSのサービスごとに、ユーザーの側に広く聞いて数字を把握するとか、あるいは全体として、誹謗中傷の実態について見たことがあるとか、自分が被害者になったことがある割合はどれぐらいだ、また救済の対応はどうだという、この数字はなかなかなかったものだと思う。さらに経年的に見ていったり、あるいは調査項目を広げたりすることによって、誹謗中傷の実態を把握し、また青少年に対するリテラシーも含めて、いろんな対応に資する、基礎になる、重要な調査かと思っている。【穴戸座長】
- できればサービスごとに、Yahoo!のところは、知恵袋とYahoo!ニュースとファイナンスが一緒になっているが、できれば別々に聞いて、教えていただけるといいと感じる。注意して見ないといけないのは、「目撃したことがありますか」なので、SNSとしてのプレゼンスが高ければ、当然、頻度が上がるということで、この割合それ自体が誹謗中傷情報の多さを示すものではないと思うが、見るほうの注意も前提として個別のサービスで見せていただくと、さらに分析ができたと思う。同じことは、SNS A、SNS Bについても言えるかと思う。先ほど大谷さんから御指摘のあった、15ページのある種の逆転現象みたいなこと。目撃経験の「ある」と目撃頻度の数字が逆転しているというようなこともあるが、これはサービスが分かると何となくイメージできるのかと思うので、匿名でなくてもいいのかと感じた。それは総務省の御意向もあると思うんですが、できれば、こういったことは生でいただいて、かつ細かくいただくのが分析する上ではいいのかと思う。【森構成員】

プラットフォームサービスに係る違法・有害情報（誹謗中傷、偽情報等）への対策に関する主な論点について

- 各社のそれぞれの数字の取り方を表にプロットで落としてみたときに、その数字の持つ意味とか、項目が必ずしもそろっていないところもある。数字、データについては標準化、規格化は常に問題であるわけが、まずそれぞれ出していただいた数字を把握するというので、まずそれが一歩前進であると同時に、意味のある形で政策等を考えてくる、あるいはその透明性を高めていくという上で、この数字をどうやったらそろえていくことができるのかなど、そういったことについても今後議論の課題かと思う。【穴戸座長】
- （38ページについて、）私がこれを質問したのは、2021年10月の内部告発において、結局アルゴリズムにおいて、多くのクリック、コメントシェアを得られるものが重視されている、エンゲージメントが重視されていて、その結果として怒りや分断を招くものがアルゴリズム上重視されているという話だったわけで、そういう問題の指摘だった。日本ではそうでもなかったが、アメリカでは大きなニュースになったと思うし、諸外国でもそうだったのではないかと思う。それについて、それを受けてアルゴリズムの変更をしたかとか、あるいは、その内部告発の中に英語以外の国におけるモデレーションの予算が低いということもあったので、日本の予算はどうですかとか、それから3番目に日本を含む6か国に対する調査が2019年頃に行われたと、若者に対する悪影響についての調査が行われたと報道されていたので、行われたか、行われなかったかと。もし行われたのだったら結果を教えてくださいとお尋ねしたわけですがけれども、この回答を拝見すると、Meta社さんとしてどのような考え方でレコメンドを表示しているのか。この38ページの答えを見ると、2行目からだが、利用者にとって最も価値あるコンテンツを確実に見ることができるようにすることであり、というようなことを重視して、一番最後の行だが、利用者が個人的に最も興味を持つと思われるものをそれぞれの画面上の一番上に表示しているということで、39ページは読んだが、40ページは読んでいなかったものの、私の個々の御質問に対するお答えというのは、結局は得られなかったのかなと思っているので、これについては、また改めてお尋ねしたいということを申し上げたい。もう少し、こういう政府の検討会において、また再々申し上げていることですが、もう少しオープンにいろいろ教えていただいてもいいのかと感じた。【森構成員】

プラットフォームサービスに係る違法・有害情報（誹謗中傷、偽情報等）への対策に関する主な論点について

- 偽情報の、フェイクであるということを看破する自信はさほどあるわけではないけれども、その真偽を調べるなどの行動に移れていないというのは、一つの国民性なのかよく分かりませんが、我々利用者の弱点につながる可能性もあるのではないかと考えている。そうすると、啓発活動の在り方というのは、これまで行ってきた啓発活動がどれだけ効果をもたらしたのかどうかといったことについて、十分に検証を行うべきではないかと考えている。また、訴えかける層というのが、どちらかという若い方に向けては奏功しているのではないかとと思うが、むしろ、そういった情報に接するのは全世代だということを想定すると、違うアプローチも必要になってくるのではないかとと思う。これまでの検討会でも御意見がいろいろ出ていたと思うが、啓発活動がどういう効果をもたらすべきかといったことについてのあるべき姿と、それから現状との少しギャップというのを分析した上で、少しでも偽情報に対して対応できる状況をつくり出すために、人々の行動を変容させるに足りる啓発活動ができないかと思っており、そういった課題があると感じた。【大谷構成員】
- 諸外国の法的なフレームワーク、特に事業者の自律的な運営を可能とする共同規制のフレームワークとしての様々な取組がある中で、各プラットフォームの皆さんからは、任意で御協力をいただいているところだが、類する法的なフレームワークが日本にはトータルなものとして存在していないというのは、制度のある諸外国に比べてどうしても力を注ぎにくくなるのではないかと懸念される。他国が十分なフレームワークをつくって対応しているのに比べて、我が国への対応がどうしても劣後するのではないかとするのは、杞憂に終わればいいが、そうでないような仕組みを今後検討しなければいけないのではないかと改めて思われた。【大谷構成員】

プラットフォームサービスに係る違法・有害情報（誹謗中傷、偽情報等）への対策に関する主な論点について

- （38ページの）Meta様からの回答を見ていると、結局その利用者が最も関心を持ちそうなものを予測して何を表示するかを決定している。要するにこれはエンゲージメントだと思うが、結局これのエンゲージメントというのが、表示をする際の一つの価値というか目的として考えた場合には、ある種必然的に、閉鎖的な空間、いわゆるフィルターバブルの問題が起きてくるのかと思う。それはそれで一つの企業の考え方としてはあるのかもしれないというか、要するにエンゲージメントを高めるというか、関心に沿ったものを基本的に送っていくと。考え方としてあると思うが、他方で、そのエンゲージメントを高める際のある種のデメリットの部分というか、そのエンゲージメントの行き過ぎというところで怒りや分断を招くとか、あるいは非常に閉鎖的な空間に閉じ込められるといったような問題に対してどういうふうに対応するのか。つまり、エンゲージメントプラスアルファの部分、エンゲージメントを高めるのはいいとして、その弊害をどういうふうに抑えようとしているのかについて、具体的にお聞きできるといいかなと。要するに、閉鎖性じゃなくて開放性の部分をどういうふうに考えているのかということをしつと、この企業がこの両者のバランスをどういうふうに考えているのかというのがユーザーからは分かりやすくなるのかと感じた。【山本構成員】